

2019年4月15日

三井海洋開発株式会社  
三井物産株式会社  
株式会社商船三井

三井海洋開発が推進するメキシコ沖合 Area 1 鉦区向け FPSO 備船事業への  
三井物産と商船三井の参画、及び融資契約の締結について

三井海洋開発株式会社(本社:東京都中央区、社長:香西勇治、以下「三井海洋開発」)、および三井物産株式会社(本社:東京都千代田区、社長:安永竜夫、以下「三井物産」)ならびに株式会社商船三井(本社:東京都港区、社長:池田潤一郎、以下「商船三井」)の3社は、三井海洋開発が推進しているメキシコ沖合 Area 1 鉦区向け FPSO(注1)の長期備船事業(以下「本案件」)に、三井物産と商船三井が出資参画することに合意し、4月12日付で本案件に対する融資契約を締結しました。

今回の合意は、三井海洋開発がオランダに設立済の Area1 Mexico MV34 B.V.社(以下「MV34社」)に三井物産及び商船三井が出資参画し、3社で本案件を共同推進するものです。備船先はイタリアの大手石油会社である Eni S.p.A. の子会社で、Area 1 鉦区のオペレーターである Eni Mexico S. de R.L. de C.V.(以下「Eniメキシコ社」)であり、MV34社は「Eniメキシコ社」と15年間(その後1年毎×5回の延長オプションあり)の長期備船契約を2018年12月に締結済みです。

本案件に対する融資は、株式会社三井住友銀行(幹事行)、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、三井住友信託銀行株式会社、Société Générale、BNP Paribas、Oversea-Chinese Banking Corporation Limited、Clifford Capital Pte. Ltd.及びCrédit Industriel et Commercialの協調融資によるもので、メキシコで行なうFPSO事業に対する初のプロジェクトファイナンス案件です。

近年、メキシコ沖合では新規の大規模油田が次々に発見されており、今後とも新規FPSOの需要が期待されます。Area 1 鉦区は、メキシコ沖合約10kmに位置しており、オペレーターのEniメキシコ社及びQatar Petroleumの2社のコンソーシアムが保有しております。本FPSOは、2021年に完工、同鉦区に据え付けられ、水深約32mの海底油田の開発に用いられる予定です。

注1) Floating Production, Storage & Offloading System:浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備

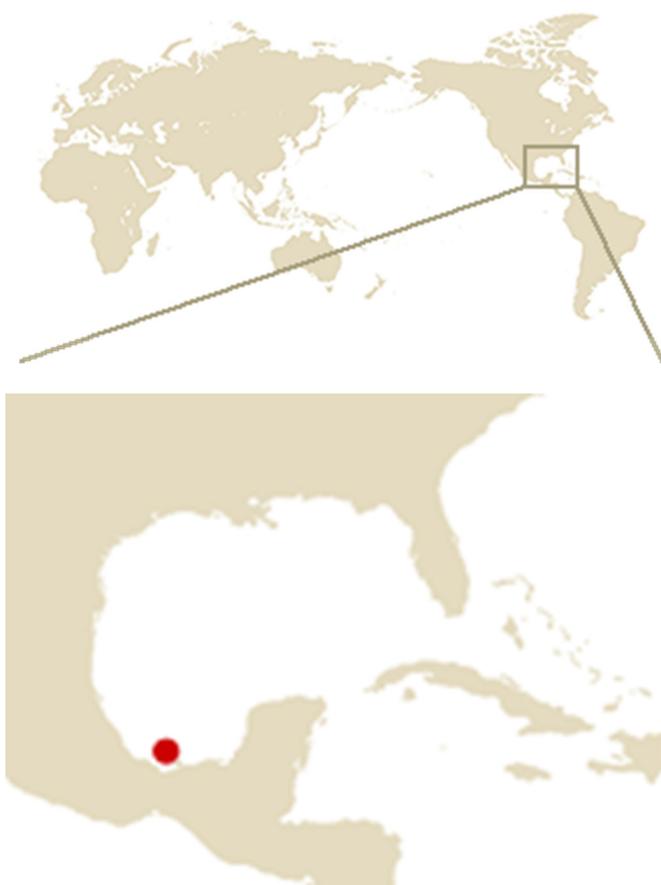
## FPSO 概要

原油生産能力	9 万バレル／日
ガス生産能力	75 百万立方フィート／日
原油貯蔵能力	90 万バレル
係留方式	Disconnectable Tower Yoke (ディスコネクタブル・タワー・ヨーク)

## 出資比率

	出資比率
三井海洋開発株式会社	35.0%
三井物産株式会社	35.0%
株式会社商船三井	30.0%

## 地図



## <各社問い合わせ先>

### ■三井海洋開発株式会社

総務部

TEL: 03-5290-1200

FAX: 03-5290-1505

■三井物産株式会社

広報部 報道室

TEL:03-3285-7596

FAX:03-3285-9819

■株式会社商船三井

コーポレートコミュニケーション部 メディア広報チーム

TEL: 03-3587-7015

FAX: 03-3587-7705